

各位

## 公益財団法人 協和協会 時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信夫 衆議院議員  
両団体政治経済部会長 大野 松 茂  
両団体 専務理事 清原淳平

### 政治経済部会のお知らせ (第207回)

日時 令和元年11月12日(火) 午後1時半～午後3時半(午後1時より入館可)

場所 参議院議員会館 地下1階 105会議室 千代田区永田町2-1-1

◇ 国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より5分、永田町駅(有楽町線・半蔵門線)①番出口より下車2分。当日、午後1時より、議員会館入口にて通行証を差し上げます。

挨拶 部会長より 「昨今の政治経済について思う！」

大野松茂元衆議院議員・内閣官房副長官(政策担当)

議題 A、かつて政府へ提出した『少子化対策要請書』を読んで、一同にて考える

B、その後の経過についての説明、以上、清原淳平専務理事より

C、政経部会として、次に、いかなるテーマをどう取り上げて行くか

—— 出席者一同にて、意見交換 ——

まとめ 大野松茂政治経済部会長より

FAX 返信用

資料代として、金500円をいただきます。

来る11月12日(火)午後1時半～同3時半の政治経済部会に

当方のFAX 03-3507-8587

A、出席する B、欠席する (いずれかに○印)

御芳名 \_\_\_\_\_

貴方様のFAX \_\_\_\_\_

国会のテロ対策のため、警備からの要請により、原則として会員(及び議員・秘書)。

非会員で御参加希望の方は、2日前までに履歴書を御送付下さい(非会員は2千円)

### 政治経済部会 10月15日の御報告

○ 大野松茂政治経済部会長挨拶「昨今の内外情勢について思う」

台風19号は各地に大きな被害をもたらした。私の地元の近くの川越でも入間川や越辺川が氾濫し、特養老人ホームが孤立するなどの被害が出た。ただ、八ッ場ダムが利根川の氾濫を防いだという情報もあり、改めて公共事業など国の災害対策の必要性を痛感した。海水温の上昇により、このような大型台風は毎年襲ってくるだろう。一層の対策が急がれる。

太平洋・島サミットが2、3年おきに開催されており、昨年は福島県のいわきで行われた。私も現職時代マーシャル諸島議連の会長を務めており、サミットのまとめ役を務めたことがある。このようなイベントは太平洋地域の安定に不可欠なものである。台湾も太平洋島嶼の一つであるが、最近ソロモン諸島とキリバスの二カ国が台湾と断交し、中国と国交を結ぶという動きがあった。太平洋島嶼において中国資本が多額の投資をしているという情報もあり、憂慮しているが、ランプ大統領はこういった問題に関心がないのか、何のコメントも発していないようだ。

◎ 清原専務理事「情報を制する者は世界を制する」説明

日露戦争の頃から、情報戦を制したものが戦争に勝利してきた。太平洋戦争の敗因も情報戦で敗れたからである。今の5Gを巡るアメリカと中国の競争も、制したほうがすなわち世界の覇権を握る、という認識が日本には足りない。5G関連の特許はファーウェイはじめ中国メーカーが優位である。アメリカはそれに対抗してより進んだ6Gの開発を掲げ、中国も2030年の6G完成を宣言する、と覇権をめぐる熾烈な競争が続いているのに対し、日本は大きく立ち遅れている。最近でも、日本で始めた電子マネーサービスのシステムがわずか2日で中国のサイバー攻撃を受け、その後廃止になってしまった。その根源には教育の質の低下がある。世界の大学ランキングベスト100には日本の大学が2校しか入れていないのが現状である。日本の教育の質を根底から見直さなければならない。

〔意見交換〕—— (多村委員)5Gのハード面では中国が上回っているが、ソフト面の開発ではまだアメリカ優位である。この優位を保っているうちに6Gの段階に移ろうとしているのだろう。(大野功統委員)情報機関がないのが日本のアキレス腱だといえる。情報を取ろうとする意欲が低いし、情報の真偽を見極める能力も足りない。(田中勝委員)香港が金融センターとしての機能を失いつつある今、日本にとってはチャンスだが、例えばトレーダーが家族ぐるみで移住してくるとなると、日本の英語教育は充実しているとは言いがたく、教育問題もネックになってくる。(松本委員)教育に関しては、地方の独自性をもっと生かした方がよい。(小関委員)東京一極集中では、災害で都市機能がマヒした時に大混乱になる。(倉島委員)防災対策を一括して執り行う省庁が必要だ。道路は国交省、対策は警察・消防というのでは現場は混乱する。(小林節委員)教員の志願者が減っている。教員の質の低下も教育の質の低下につながっているのでは。(井部委員)尖閣沖に中国の船は毎日のように現れているが報道すらされなくなった。危機意識が足りない。資源のない日本の強みは何なのかを見出していかなければならない。(多村委員)財政と税制の議論は避けて通れないと思う。国の借金も何とかしなければ。(田中勝委員)少子化を克服した自治体に資金援助するのもよい。金をかけずにできる取り組みを支援したい。(部会長)米中貿易戦争を議題とするのは今回でいったん区切りとするが、これまでの議論を集約してもらいたい。当面の最重要テーマは少子化対策だ。(清原専務)少子化対策についてはすでに要請書を提出しているが、政府は出生率1.8を目標にしており、当団体提案の2.4に遠く及ばない。(部会長)少子化の要請書も読んでみたい。その上で意見交換したい。

「公益財団法人 協和協会」事務局・電話 03-3581-1192、FAX 03-3507-8587

「時代を刷新する会」事務局・電話 03-3272-4320、eメール kiyohara@jidaisassin.jp

右頁へ